

中学校部活動の指導・運営の現状と次期指導要領に向けた課題に関する教育社会学的研究

— 8 都県の公立中学校とその教員への質問紙調査をもとに—

身体教育学コース 中 澤 篤 史
首都大学東京 西 島 央
大妻女子大学 矢 野 博 之
比較教育社会学コース 熊 谷 信 司

A Sociological Study on Coaching and Management of Club Activities in Junior
High School concerning Issues about Coming Course of Study

—Based on a Questionnaire Survey to Teachers in seven Prefectures and the Tokyo Metropolitan Area—

Atsushi NAKAZAWA, Hiroshi NISHIJIMA, Hiroshi YANO, Shinji KUMAGAI

In secondary school of Japan under the current national curriculum (course of study), the club activities had not been corroborated institutionally despite that they were very important aspect of school life alike lesson activities. But on the coming national curriculum, it has described that club activities should be related with school curriculum properly, especially paying attention to circumstances or situations of each school. Nevertheless it had not got such information and those data. In this paper we'll endeavour to illuminate the circumstances about adviser-teacher of club activities, the relations of teaching on club activities to guidance, also to the other school affairs from the questionnaire survey to teachers in the Tokyo metropolitan area and seven prefectures, Iwate, Niigata, Shizuoka, Nara, Kagawa, Yamaguchi, and Kagoshima.

We will deal with the following issues in this paper. 1) School survey; the relations between the size of schools and club activities, the obligation on participation in club activities, assignment of adviser-teachers, school aims concerning club activities. 2) Teachers survey; circumstances of club activities, the management system of club activities and coaches, teachers' experiences about club activities, management and coaching, the other school affairs, teachers' opinions concerning coaching and teaching.

目 次

- | | |
|------------------------------|---|
| I 本稿の課題とその背景 (西島 央) | B 教員調査 |
| II 調査の概要 | 1. 顧問教師の部活動への取り組み状況 (中澤篤史) |
| A 調査の時期・対象・方法 (熊谷信司) | 2. 指導体制と外部指導員の参与の状況 (矢野博之) |
| B サンプル構成 (熊谷信司) | 3. 活動経験 (熊谷信司) |
| III 調査対象者の特徴 | 4. 部活動の課題 (熊谷信司) |
| A 年代別 (矢野博之) | 5. 学校業務と部活動への取り組みの関係 (中澤篤史) |
| B 性別 (矢野博之) | 6. 教職観・指導観 (西島 央) |
| C 教職経験年数別 (矢野博之) | V おわりに (西島 央) |
| IV 部活動の実態とその教育課程への関連づけに向けた課題 | I 本稿の課題とその背景 |
| A 学校調査 | われわれ研究グループ ¹⁾ は、これまで、生徒の部活動への関わりを通して、生徒の学校へのコミットメントや進路選択のさまざまなパターンの様子を明らかに |
| 1. 学校規模と部活数 (熊谷信司) | |
| 2. 部活動の義務付けの状況 (矢野博之) | |
| 3. 顧問の決定経緯と顧問の割合 (中澤篤史) | |
| 4. 教育目標における部活動の取り扱い (西島 央) | |

し、その分化の規定因を探ろうと試みてきた。その作業を通して、従来の学校社会学が描いてきた学業成績中心の学校文化モデルに対して、多元的学校文化モデルという捉え方をすべきではないかという考え方を仮説的に提出した(西島他 1999, 2001, 2002, 2005, 2006, 2007, 西島編著 2006)。そのモデルを仮説的に生成し、実証的に検証していくために、中学校と高校段階の部活動に注目して、調査研究を進めてきている²⁾。本稿は、その研究の一環として行った全国8都県の公立中学校とその教員を対象に行った質問紙調査の分析結果をまとめたものである。

中学校において部活動は、学習指導と並ぶ生徒指導の大きな一場面であるが、これまで学習指導要領でその意義や位置づけが明示されたことはなかった。だが、2008年3月に告示された次期中学校学習指導要領の総則で、部活動について初めて以下のような言及がなされた。

「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること。」

この言及に至った背景について簡単にまとめておこう。現行指導要領では、それまで長く特別活動の内容の一つであったクラブ活動が廃止された。そのため、前指導要領ではクラブ活動の部活代替制度によって学校教育活動として位置づいていた部活動は、制度的な裏付けを失った³⁾。しかし、ここ数年の部活動をめぐる動向をみてみると、第一に、部活動を地域社会へ移行しようという取り組みは、その受皿が地域社会に十分に整備されてきたとは言いがたい状況にある。第二に、なによりも、中学校の少なからぬ教員たちが、学習指導や生徒指導の面からも部活動を手放したがいなかったと受け取れる状況にある。その結果、現行指導要領下で部活動は、制度的裏付けがないままに、教員の任意と善意に頼るかたちで、実態としては以前とほぼ同程度の規模で存在し続けているのである。

そして、その実態を制度的に追認するようなかたちで、次期学習指導要領では、総則において、上述のように、部活動の教育的意義を評価し、教育課程との関連を図るよう留意することが求められることになった。

これを受けて、2012年度からの指導要領の完全実施に向けて、部活動と教育課程との関連をどのように図っていくか、各自治体・各学校で検討されることになる。その際に、「地域や学校の実態に応じ」、「運営上の工夫を行うようにすること」が求められているが、部活動のおかれている「地域や学校の実態」は、これまでほとんど明らかにされてこなかった。具体的には、第一に、部活動指導が職務にどう位置づいているのかという問題や、技術指導の問題、休日の大会等への引率やそれに伴う手当の問題などにみられるような顧問教師の任意と善意に頼った部活動指導の実態、第二に、部活動指導と学習指導や生徒指導との関係、他の校務分掌との関係などにみられるような、部活動に関わる学校の組織編制や教育課程実施上の実態は明らかにされてこなかったのである。

たしかに、文部科学省が2006年に実施した「教員勤務実態調査」では、運動部または文化部の顧問をしている教員の割合、正規勤務時間外に部活動へ費やす平均時間が明らかにされている(東京大学 2007)。また、文部省が1996年に実施した「中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査」では、運動部の顧問教師を対象に、顧問就任状況・指導経験年数・指導のやりがい・指導日数および時間・指導目標・運動部の問題点・指導上の悩みなどが明らかにされている(中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議 1997)⁴⁾。しかし、前者では、部活動指導そのものの実態が明らかにされていないし、後者では、学習指導をはじめとする他の校務との関連が明らかにされていない。そのため、これらの先行研究からでは、地域や学校の実態に応じた部活動と教育課程の関連の図り方・運営上の工夫を具体的に検討することができないのが現状である。

そこで、われわれ研究グループは、中学校の教員の部活動指導と学習指導・生徒指導それぞれの実態と意識を明らかにするとともに、学校や部活動の規模、外部指導員の確保や保護者会による援助など、組織としての部活動、さらには他のさまざまな校務との関わりなど、組織としての学校といった側面からも、部活動とその顧問教師をめぐる学校の実態を捉えることを目的とする調査を企画した。

II 調査の概要

A 調査の時期・対象・方法

2008年7月に、岩手県・東京都・新潟県・静岡県・

奈良県・香川県・山口県・鹿児島県の8都県の全公立中学校を対象に質問紙郵送調査を行った。

調査票は下記の2種類を同時に配布した。

- ①学校調査票：各学校に1部ずつ配布。管理職の教員または校務分掌のまとめ役の教員に、その学校運営や部活動運営の全般的な状況を尋ねた。
- ②教員調査票：同一の調査票を各学校に5部ずつ配布し、日常の業務や部活動に対する取り組み・意識などを尋ねた。なお、5部の内訳は、運動部の顧問教師3名、文化部の顧問教師1名、部活動を担当していない教員1名に回答を依頼した。運動部・文化部とも、担当している部活動の種目は問わない。また、部活動を担当していない教員がない場合は、何らかの部活動を担当している教員に替わって回答を依頼した。

B サンプル構成

今回の分析では、学校調査票が無回答の場合は、当該校の教員調査票が回収されていても、集計対象から外すことにした。その結果、本調査の有効サンプル構成は、図表II-1の通りとなった。

学校調査票ベースで見ると有効回収率は全体で約39%、教員調査票ベースでのそれは約32%となった。ただし、都県別に見ると回収率は大きく異なってお

り、岩手県のように学校調査票・教員調査票ともに5割を超えている県もあれば、東京都のようにどちらも20%台というところもある。

また、教員調査票の内訳は、全体で見ると、運動部が約78%、文化部が約16%、部活動を担当していない教員が約6%と、依頼時の構成比率に対して、運動部の顧問教師の回答比率が高くなっている。

III 調査対象者の特徴

ここで、調査対象校と回答者について基本的な特徴を概観しておく。本調査の回答者が、教員社会全体のなかでどのように位置付いているのか、また回答者層としてどのような偏りを持つのか、について確認しておく。比較の対象には、全国的な学校教員の全体構成を調査した、文部科学省による「平成19年度学校教員統計調査（中間報告）」（2007年10月1日時点、2008年9月公表、以下「文部科学省2007年調査」と略す）をとりあげ、その比較から本調査回答者層の特性を押しえておくこととする。

A 年代別

はじめに、回答者は何歳くらいの中学校教員であったのだろうか。年代別に、「20代」「30代」「40代」「50

図表II-1 サンプル構成一覧

		学校調査票	教員調査票	教員調査票の内訳 ※1			
				運動部	文化部	その他	非担当
岩手県	発送数	192	960				
	回収数	116	496	391	70	0	35
東京都	発送数	633	3165				
	回収数	180	709	522	134	3	49
新潟県	発送数	218	1090				
	回収数	111	469	369	73	0	25
静岡県	発送数	264	1320				
	回収数	112	493	384	84	1	24
奈良県	発送数	107	535				
	回収数	37	144	106	34	0	4
香川県	発送数	76	380				
	回収数	32	127	103	17	0	7
山口県	発送数	165	825				
	回収数	61	236	183	35	0	17
鹿児島県	発送数	260	1300				
	回収数	97	352	288	31	1	32
合計	発送数	1915	9575				
	回収数	746	3026	2346	478	5	193

※1 部活動名の無回答があるため、内訳の合計が教員調査票数と一致しないことがある。

また、「その他」は、運動部系・文化部系に分類が難しいもの（ダンス部など）。

図表Ⅲ－１ 年代別にみた本調査回答者の分布（実数／百分率）

	～20代		30代		40代		50代～		合計	
	実数	百分率	実数	百分率	実数	百分率	実数	百分率	実数	百分率
全体	19740	9.1%	51116	23.6%	83893	38.8%	61523	28.4%	216272	100.0%
	568	18.8%	912	30.1%	1089	36.0%	457	15.1%	3026	100.0%
岩手県	219	7.0%	1008	32.1%	1298	41.3%	616	19.6%	3141	100.0%
	60	12.1%	180	36.3%	197	39.7%	59	11.9%	496	100.0%
東京都	1190	8.5%	2329	16.7%	5046	36.1%	5404	38.7%	13969	100.0%
	142	20.0%	145	20.5%	230	32.4%	192	27.1%	709	100.0%
新潟県	489	9.9%	1505	30.5%	2097	42.4%	849	17.2%	4940	100.0%
	99	21.1%	143	30.5%	193	41.2%	34	7.2%	469	100.0%
静岡県	561	9.3%	1253	20.7%	2507	41.4%	1732	28.6%	6053	100.0%
	107	21.7%	135	27.4%	174	35.3%	77	15.6%	493	100.0%
奈良県	115	4.7%	352	14.4%	1109	45.3%	873	35.6%	2449	100.0%
	23	16.0%	17	11.8%	67	46.5%	37	25.7%	144	100.0%
香川県	67	3.5%	378	20.0%	908	48.0%	538	28.5%	1891	100.0%
	14	11.0%	39	30.7%	54	42.5%	20	15.7%	127	100.0%
山口県	114	3.8%	735	24.8%	1421	48.0%	693	23.4%	2963	100.0%
	37	15.7%	72	30.5%	104	44.1%	23	9.7%	236	100.0%
鹿児島県	493	11.8%	1819	43.6%	1224	29.3%	638	15.3%	4174	100.0%
	86	24.4%	181	51.4%	70	19.9%	15	4.3%	352	100.0%

*各都県ごとに、網掛け部分は「文部科学省2007年調査」からのデータである。

代以上」と、四段階に年齢層を区分してみていくことにする（図表Ⅲ－1）。

文部科学省2007年調査によれば、全国的には、20歳代が9.1%、30代が23.6%、40代が38.8%、50代以上が28.4%というような比率となる。近年、教員社会の高齢化が問われているように、40代・50代を合わせて全体の6割を超える。それに対し、本調査の回答者は、20代が18.8%、30代が30.1%、40代が36.0%、50代以上が15.1%という比率となった。結果的に、実際の年齢層のありように比べて、50代以上が約13ポイント低かったのに対して、20代が約10ポイント、30代が約7ポイントとそれぞれ高くなっており、回答者は、若手に偏っていた。部活動の顧問教師を主として回答を依頼するという調査の趣旨に対し、各学校の実情としては、校内の比較的若手の教員が対応する割合が高い結果となったと推察できる。

以下、各地域の特性を確認しておく。文部科学省2007年調査での各都県の傾向は、概ね40代を頂点としたヤマ型を描くが、30代の比率が他県より少なく50代以上が多く出るのが東京都と奈良県である。ただし、本調査では、両都県とも回答者としては20代の比率が東京都20.0%、奈良県16.0%と他県並みに増える。その一方、鹿児島県についてはもとより40代の比率が少なくなり、20代と50代以上に二つの頂点を持つN字型を描く。

文部科学省2007年調査において、50代以上が多く

目立った東京都と鹿児島県も、本調査ではその比率はかなり下がり、それぞれ40代・30代が最頻値となる。

概して、8都県ともに、若手の回答者が多く、若手であることがすなわち、部活動の顧問教師として処遇されている一端であろうとかがえる結果となった。

B 性別

つぎに、調査回答者の性別についてみていこう（図表Ⅲ－2）。

文部科学省2007年調査では、全体として、男性：女性ほぼ6：4（59.4%：40.6%）となる。同調査による地域ごとの性別分布では、全体の男女比率よりも男性の比率が多いのが、静岡県（65.0%）奈良県（62.3%）鹿児島県（60.9%）の3県である。

本調査の回答者の場合でみると、全体としては、男性：女性は68.7%：31.3%、概ね7：3と文部科学省調査よりも男性に偏りがみられる。この比率よりもさらに本調査で男性の比率が高くみられたのが、順に、奈良県（72.9%）東京都（71.1%）静岡県（71.0%）鹿児島県（70.7%）の四都県であった。奈良県・静岡県・鹿児島県については、文部科学省2007年調査にみる本来の男女比率の現れ方と同様の男性比率の高さであったが、本調査特有の傾向が現れたのは、東京都で、男性の回答者の比率が高くなった。

いずれも回答者は男性が上回っており、今回の回答者の対象として、男性比率の高い部活動の顧問教師を

射程にとらえた影響が現れたと考えられる。

図表Ⅲ－２ 性別にみた本調査回答者の分布
(実数/百分率)

	男性		女性		合計	
	実数	百分率	実数	百分率	実数	百分率
全体	128483	59.4%	87789	40.6%	216272	100.0%
岩手県	2078	68.7%	948	31.3%	3026	100.0%
	318	64.1%	178	35.9%	496	100.0%
東京都	8128	58.2%	5841	41.8%	13969	100.0%
	504	71.1%	205	28.9%	709	100.0%
新潟県	2878	58.3%	2062	41.7%	4940	100.0%
	322	68.7%	147	31.3%	469	100.0%
静岡県	3936	65.0%	2117	35.0%	6053	100.0%
	350	71.0%	143	29.0%	493	100.0%
奈良県	1525	62.3%	924	37.7%	2449	100.0%
	105	72.9%	39	27.1%	144	100.0%
香川県	1022	54.0%	869	46.0%	1891	100.0%
	79	62.2%	48	37.8%	127	100.0%
山口県	1748	59.0%	1215	41.0%	2963	100.0%
	151	64.0%	85	36.0%	236	100.0%
鹿児島県	2542	60.9%	1632	39.1%	4174	100.0%
	249	70.7%	103	29.3%	352	100.0%

*各都県ごとに、網掛け部分は「文部科学省2007年調査」からのデータである。

C 教職経験年数別

第三に、教職経験年数別に、本調査回答者の比率を概観しておこう（図表Ⅲ－3）。

経験年数について、「1～10年目」「11～20年目」「21～30年目」「31年目以上」と、四つに区分してみていく。

本調査全体としては、「1～10年目」が33.2%、以下「11～20年目」29.6%、「21～30年目」30.7%、と3割ずつほぼ均等に並び、「31年以上」のベテランが

6.6%と少数派となっている。

最頻値がどの年代に現れているのかをみていくと、「1～10年目」には、鹿児島県（45.3%）、新潟県（37.0%）静岡県（36.0%）が多い。ちなみに鹿児島県は「11～20年目」も41.3%と、20年目までで全体の86%を占める。「11～20年目」が多くなるのは岩手県である（40.4%）。「21～30年目」は奈良県（48.6%）香川県（38.6%）山口県（37.4%）で比率が一際大きくなった。これらからは、先に見てきた年代別の分布との対照から、実年齢でみた年代別と教職経験年数との若干のギャップがとらえられるが、近年の全般的な動向として、社会人経験者や臨時任用などの講師経験者の人材活用が進んでいることも背景に考えられる。

IV 部活動の実態とその教育課程への関連づけに向けた課題

A 学校調査

平成20年学習指導要領で重要な論点となる、部活動の教育課程への関連づけ方を考えるうえでは、まず基本的な制度との兼ね合いを考慮していかねばなるまい。そこで、現行指導要領下において、部活動を学校全体としてどのような位置づけにしているのかを、学校調査の結果から「学校規模と部活数」「部活動の義務付けの状況」「顧問の決定経緯と顧問の割合」「教育目標における部活動の取り扱い」の4点に整理しておきたい。

1. 学校規模と部活数

今回の学校調査票の学校規模を都道府県別に見た（図表Ⅳ－1）。学校規模はクラス数の回答分布から、

図表Ⅲ－3 教職経験年数別にみた本調査回答者の分布（実数/百分率）

	1～10年		11～20年		21～30年		31年以上		合計	
	実数	百分率	実数	百分率	実数	百分率	実数	百分率	実数	百分率
全体	992	33.2%	883	29.6%	916	30.7%	196	6.6%	2987	100.0%
岩手県	129	26.6%	196	40.4%	141	29.1%	19	3.9%	485	100.0%
東京都	231	33.2%	114	16.4%	252	36.2%	99	14.2%	696	100.0%
新潟県	172	37.0%	152	32.7%	128	27.5%	13	2.8%	465	100.0%
静岡県	175	36.0%	131	27.0%	151	31.1%	29	6.0%	486	100.0%
奈良県	31	21.8%	27	19.0%	69	48.6%	15	10.6%	142	100.0%
香川県	27	21.3%	45	35.4%	49	38.6%	6	4.7%	127	100.0%
山口県	68	28.9%	73	31.1%	88	37.4%	6	2.6%	235	100.0%
鹿児島県	159	45.3%	145	41.3%	38	10.8%	9	2.6%	351	100.0%

*各行合計の総数は、本設問についての無回答者を除く

表にあるような3段階で規模分類している。

全体では「1～6クラス」、すなわち1学年あたりの平均が2クラス以下の学校が最多で38.1%であった。以下、「7～12クラス」が32.5%、「13クラス以上」が29.4%という分布であった。特に岩手県、鹿児島県では「1～6クラス」が60%以上と高く、最も低い東京都では20%弱であった。逆に「13クラス以上」の大規模校が多いのは、静岡県、香川県、奈良県で、その割合が40%を超えている。

図表Ⅳ－1 都県別学校規模

	1～6 クラス	7～12 クラス	13クラス 以上	合計(校)	(参考) 人口密度 (人/km)
岩手県	62.1%	19.0%	19.0%	116	91
東京都	19.2%	48.0%	32.8%	177	5751
新潟県	37.3%	43.6%	19.1%	110	193
静岡県	24.1%	31.3%	44.6%	112	488
奈良県	35.1%	24.3%	40.5%	37	385
香川県	31.3%	25.0%	43.8%	32	540
山口県	44.3%	24.6%	31.1%	61	244
鹿児島県	60.4%	19.8%	19.8%	96	191
全体	38.1%	32.5%	29.4%	741	—

※都県別人口密度は2005年。総務省統計局データより。

続いて、部活動のある学校について、その部数を見る。図表Ⅳ－2では、5部刻みに部活数をカテゴリー化して、上で見た学校規模とクロスさせたものである。いずれの規模でも、上段に部活動数の合計(ダンス部など、運動部/文化部の分類ができない部活動も含む)、中段にそのうちの運動部数が、下段に文化部数の分布が、それぞれ載っている。

全体値では、部活動数の最頻値は「11～15部」が

27.4%、ついで「6～10部」が24.7%となっている。平均は1校あたり12.11部であった。また、学校規模別で見ると、それぞれの最頻値は、「1～6クラス」の小規模校では「1～5部」(45.9%)、「7～12クラス」の中規模校では「11～15部」(48.5%)、「13クラス以上」の大規模校では「16～20部」(41.9%)となっている。

さらに、運動部/文化部別に見ると、全体平均では、1校あたりの運動部数が9.23部、文化部数が2.86部となった。とはいえ、学校規模が「13クラス以上」の大規模校と、「1～6クラス」の小規模校では、運動部数の平均が14.13:5.22と、およそ2.7倍の比、文化部数では同様に4.37:1.24と、およそ3.5倍の比となっており、学校規模によって、部活動の「選択」の幅には開きがある。「1～6クラス」では文化部がない学校が34.8%と、小規模校の約3校に1校ではそもそも生徒が文化部を選択できない状況となっている。

このように、学校規模によって部活数は大きく異なり、生徒の選択できる部活の数、また教員の配置に対するありかたも大きく異なってくるのが予想される。

2. 部活動の義務付けの状況

部活動の学校内での位置付き方を考える上では、端的に、制度としての部活動のありようを表すものとして、部活動への加入を学校全体として生徒に義務付けているかどうかを指標の一つに考えられるであろう。そこで本項では、学校での義務付け状況について地域別にその傾向をおさえておく(図表Ⅳ－3)。

今回の調査においては、全体としてみると、義務付けている学校が38.4%(284校)に対し、義務付けていない学校が61.6%(456校)という結果になっ

図表Ⅳ－2 学校規模別部活数(部活動のある学校のみ)

		なし	1～5部	6～10部	11～15部	16～20部	21部以上	合計(校)	平均(部)
1～6クラス	全体	—	45.9%	40.9%	11.8%	1.4%	0.0%	279	6.47
	運動部	0.0%	57.3%	38.7%	3.9%	0.0%	0.0%		5.22
	文化部	34.8%	63.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%		1.24
7～12クラス	全体	—	0.8%	26.8%	48.5%	20.5%	3.3%	239	12.92
	運動部	0.0%	4.2%	64.9%	27.2%	2.5%	1.3%		9.52
	文化部	0.0%	82.8%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%		3.39
13クラス以上	全体	—	0.0%	1.4%	24.2%	41.9%	32.6%	215	18.53
	運動部	0.0%	0.0%	21.4%	44.7%	26.5%	7.4%		14.13
	文化部	0.5%	71.2%	27.9%	0.5%	0.0%	0.0%		4.37
全体	全体	—	17.7%	24.7%	27.4%	19.5%	10.6%	733	12.11
	運動部	0.0%	23.2%	42.2%	23.5%	8.6%	2.6%		9.23
	文化部	13.4%	71.9%	14.6%	0.1%	0.0%	0.0%		2.86

※件数の少ない「その他」の部も、「全体」の数には含まれている。

図表Ⅳ－3 学校全体としての部活動加入の義務付け状況（実数／百分率）

	義務付けている		義務付けていない		合計
全体	284	38.4%	456	61.6%	740
岩手県	114	99.1%	1	0.9%	115
東京都	16	8.9%	163	91.1%	179
新潟県	40	36.0%	71	64.0%	111
静岡県	60	54.1%	51	45.9%	111
奈良県	8	21.6%	29	78.4%	37
山口県	24	40.0%	36	60.0%	60
香川県	16	50.0%	16	50.0%	32
鹿児島県	6	6.3%	89	93.7%	95

た。平成10・11年版学習指導要領体制で、特別活動の領域から「クラブ活動」が廃止され、結果として部活代替制度が解かれた。その影響下にある現在においても、4割程度の学校では部活動への加入を義務づけていることが全国的に見た実状であることが明らかとなった。

次に、8つの都県別にその傾向のちがいをおさえておこう。顕著に目につくのは、ほとんど100%に近い全員加入率となる、岩手県である（99.1%、115校中114校）。次いで、これほどまでに加入義務化率は高くないにせよ、半数強は義務付けている実状が示された地域が、静岡県（54.1%）と香川県（50.0%）の2県である。

これら3県以外は、逆に、義務化しているほうが少数派となる。義務付けているのが半数弱である地域には、山口県（40.0%）と新潟県（36.0%）の2県が4割前後であり、全国的な比率38.4%にほぼ等しい。奈良県（21.6%）はそれを少し下回り、2割ほどにとどまっている。むしろ、義務付けているのが1割に満たない地域が残る2都県であり、東京都（8.9%）と鹿児島県（6.3%）である。ちなみに、鹿児島県では義務付けているのが95校中6校しかなかった。

ただし、義務化していないことによって、実際の部活加入している生徒数が少なくなるとは限らない。なぜならば、制度として義務化する必要もなく、部活動

加入が自明の理となっているような地域を想定してみればよい。そのような風土や文化の地域では、学校側が制度として導かなくとも、自ずと加入率が高くなることも考えられるからである。また、部活代替制度の以前から、課内クラブ制度が充実していた地域もある。そこでは義務化としての数値では現れないが、部活動が盛んであり、生徒の参加も少なくない状況もあった。

ここでは今後制度とのかねあいが問われていくに先んじて、すでに制度として部活動を学校の活動に取り込んでいるかどうかという実状として、とらえておいた。

3. 顧問の決定経緯と顧問の割合

部活動を教育課程に関連づけるとなれば、教員を顧問として組織的に配置する必要がでてくる。それでは、現時点で、顧問の配置はどのように決定されているのだろうか、さらに全教員数に対してどれくらいの割合の教員が顧問についているのだろうか。本項では、顧問の決定経緯と顧問の割合の実態を明らかにする⁵⁾。

はじめに、顧問の決定経緯については、各学校が部活動の顧問体制をどのようにして定めたかを尋ねた。選択肢は、「全員が顧問を担当するのが学校のルールとなっており、管理職や部活動担当の責任者の主導で決めた」（「全員顧問制・責任者主導」と表記）、「全員が顧問を担当するのが学校のルールとなっており、各教員の担当希望の部を調整して決めた」（「全員顧問制・希望調整」と表記）、「顧問の担当のルールはなく、各教員の担当の可否や担当の部の希望をふまえて決めた」（「希望顧問制」と表記）、「その他」の4つである。結果は図表Ⅳ－4に示した通り、「全員顧問制・責任者主導」が22.3%、「全員顧問制・希望調整」が47.9%、「希望顧問制」が26.7%、「その他」が3.1%であった。さらに都県別で見ると、顧問の決定経緯の傾向が地域によって異なることがわかる。「全員顧問

図表Ⅳ－4 都県別に見た顧問体制の決定経緯

	岩手県	東京都	新潟県	静岡県	奈良県	香川県	山口県	鹿児島県	全体
全員顧問制・責任者主導	17.5	10.1	36.9	35.1	16.2	37.5	19.7	17.9	22.3
全員顧問制・希望調整	69.3	42.1	38.7	47.7	78.4	50.0	52.5	28.4	47.9
希望顧問制	10.5	43.3	20.7	13.5	5.4	9.4	26.2	51.6	26.7
その他	2.7	4.5	3.6	3.6	0.0	3.1	1.6	2.1	3.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	114	178	111	111	37	32	61	95	739

数値はカテゴリごとの百分率

制・責任者主導」が多いのは香川県(37.5%)・新潟県(36.9%)・静岡県(35.1%),「全員顧問制・希望調整」が多いのは、奈良県(78.4%)・岩手県(69.3%)・山口県(52.5%)・香川県(50.0%),「希望顧問制」が多いのは鹿児島県(51.6%)・東京都(43.3%)であった。

つぎに、顧問の割合については、顧問を担当している教員数と全教員数(非常勤講師を含む)を尋ねた。それらから顧問を担当している教員数を全教員数(非常勤講師を含む)で除して百分率を求め、これを「顧問の割合」とする。顧問の割合の8都県の平均値は74.9%であった⁶⁾。全教員の内、4人に3人が顧問についている。さらに都県別で見ると、顧問の割合が地域によって異なることがわかる。顧問の割合が低いのは鹿児島(67.4%),岩手県(71.4%)・東京都(71.8%)・山口県(74.1%),高いのは奈良県(88.7%)・静岡県(80.9%)・新潟県(79.5%)・香川県(77.3%)であった。

以上を踏まえると、現時点で「全員顧問制・責任者主導」で顧問が決定されている地域や顧問の割合が高い地域では、教員を顧問として組織的に配置できる下地が整っているという点で、部活動を教育課程へスムーズに関連づけられるかもしれない。しかし、「希望顧問制」の地域や顧問の割合が低い地域では、そうとは限らない。もしも管理職の権限を強化して組織的な顧問の配置を無理に行おうとすれば、教員の負担が急増したり、管理職と一般教員の間で軋轢が生じてしまう可能性がある。部活動の教育課程への関連づけ方を考えるにあたっては、顧問の決定経緯や顧問の割合の現時点での地域差を考慮する必要がある。

4. 教育目標における部活動の取り扱い

部活動を教育課程に関連づけていくにあたっては、まず、個々の学校において、学校教育目標等にその関連づけ方を明示して、その目標達成に向けて実際の指導に取り組んでいくことになるだろう。ところで、現行指導要領下でも、教育活動の一環に部活動を位置づけて、学校教育目標に部活動のことを明記している学校はあるのだろうか。また、その場合、どのような目標を設定しているのだろうか。

学校教育目標またはその達成のための課題や基本方針に「部活動」という文言が入っているかどうか尋ねたところ、全体で115校(15.9%)の中学校でなんらかの文言が入っているとの回答を得た。都県別にみると、香川県(32.3%)と奈良県(22.2%)で記入率が高く、新潟県(9.3%)と静岡県(6.4%)で記入率が

低く、他の都県は10%台だった。また、学校教育目標に「部活動」という文言を入れて、学校教育活動の一環として位置づけている学校では、生徒に対して部活動加入を義務づけている割合が高いかどうか確かめてみたところ、文言を入れている学校で部活動加入を義務づけているのは41.7%, 文言を入れていない学校で部活動加入を義務づけているのは37.4%と、統計的に有意な差はみられなかった。現時点では、各学校の学校教育目標における部活動の取り扱いの有無と部活動の実施状況とに明確な関連はみられないようだ。

では、学校教育目標等に、部活動に関してどのような内容の文言を入れているのだろうか。文言の記入のある学校には、その内容を自由記述で回答してもらったところ、その内容は、以下の図表IV-5のように大きく3種類に分類できた。

つまり、第一に、部活動そのものの具体的な運営方法や指導内容に関する内容、第二に、部活動を通じた指導の目標や部活動の意義に関する内容、第三に、次期学習指導要領をふまえた目標や取り組み方に関する内容である。

図表IV-5 教育目標等における部活動に関する文言内容

分類	具体的な文言
部活動の運営指導に関する内容	進歩が実感できる部活動の展開と原則全員入部制の継続 部活動の充実 ①部活動顧問会、生徒部長会の実施 ②部活動の補助指導と支援体制の確立
部活動指導を通じた目標達成に関する内容	部活動の時間の有効活用を図り、体力作り、運動能力の向上に努める 部活動を通して心身の調和のとれた発達と個性の伸張を図り、集団や社会の一員としての帰属意識をもたせて、自ら進んで課題や目的に取り組める自主的実践的な態度を育てる 部活動:「生徒の特性や可能性を伸ばす機会である」「学年を超えて教え合い技能を磨く場である」「教室とは違った関わりを持つ場である」という意味から全校体制で支え継続していく
次期学習指導要領をふまえた内容	部活動の分野:教育活動の一環としてスポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養をはかり、教育課程との関連に留意する。また異学年集団の中で、望ましい集団活動のあり方を身につけさせる。

次期指導要領の実施に向けて新しい学校教育目標を設定するにあたっては、部活動に関する文言を入れる学校が増えてくると予測される。その際に大切なこと

として、学校教育目標で部活動を教育課程に関連づけることに留意することを明示するだけでなく、基本方針で具体的な取り組み方を示したり、指導体制などの運営方法や指導内容・方法に関する具体的な検討に取組んだりすることが望まれる。

B 教員調査

部活動の教育課程への関連づけ方を留意するにあたり、実際に関連に留意しながら指導に取り組むのは教員たちである。そこで、現在、教員が部活動指導に対してどのようなかまえをもっているのか、また他の校務との関係はどのようになっているのか、どのような教職観や指導観をもっているのかを明らかにしておく必要がある。そこで、教員調査の結果から「顧問教師の部活動への取り組み状況」「指導体制と外部指導員の参与の状況」「活動経験」「部活動の課題」「学校業務と部活動への取り組みの関係」「教職観・指導観」の6点を取り上げて分析・考察し、部活動の教育課程への関連づけ方を考える参考に資することとしたい。

1. 顧問教師の部活動への取り組み状況

部活動の教育課程への関連づけ方を考えるためには、まず現時点における顧問教師の部活動への取り組み状況を正確に捉えておく必要があるだろう。顧問教師は部活動にどのように取り組んでいるのか。本項では、部活動を担当していると答えた2833ケースの教員について、部活動への取り組み状況を意識面と行動面から確認する⁷⁾。なお、本項で行う分析の枠組みと手続きは、西島ほか(2007, pp.109-111)で行ったものと同様である。

はじめに、意識については、「部活動にどれくらい熱心に取り組んでいるか」を4件法で尋ねた。全体の分布は、「何にもまして熱心に取り組んでいる」が20.5%、「まあ熱心に取り組んでいる」が58.1%、「あまり熱心に取り組めていない」が20.0%、「まったく取り組めていない」が1.4%であった。「何にもまして」を高群、「まあ」を中群、比較的少数だった「あまり」と「まったく」を合わせて低群とサンプルを3群に分割し直し、その分布を性・年代・教職経験年数・都県別に見た結果を図表IV-6に示した。高群は、性別では男性で、年代別では20~30代で、教職経験年数別では1~20年で、都県別では新潟県・奈良県・香川県・鹿児島県で多い傾向が確認できる。

つぎに、行動については、どれくらい活動や練習があるかという「活動頻度」と、それに顧問教師がどれ

図表IV-6 性・年代・教職経験年数・都県別にみた顧問教師の意識と行動

意識	性		年代					教職経験年数					都県					全体			
	男性	女性	20代	30代	40代	50代以上	1~5年	6~10年	11~20年	21~30年	31年以上	岩手県	東京都	新潟県	静岡県	都県	奈良県		香川県	山口県	鹿児島県
高	249	101	26.9	23.2	16.8	14.8	25.6	26.2	21.0	14.6	16.1	19.6	20.0	21.5	18.8	28.8	24.2	24.2	16.7	21.4	20.5
中	58.5	57.1	57.8	56.4	60.1	57.0	56.8	57.3	58.4	59.4	54.8	57.1	56.4	56.5	60.5	51.8	55.0	55.0	68.4	58.8	58.1
低	16.5	32.9	15.3	20.4	23.1	28.2	17.6	16.3	20.3	26.1	29.0	23.3	23.7	22.0	20.7	19.4	20.8	14.9	19.8	21.4	21.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	1968	843	550	874	1008	379	586	370	847	817	155	459	651	441	468	139	120	215	318	2811	2811
行動A (絶対的基準)																					
高	53.2	40.4	53.4	55.7	45.2	39.4	51.6	58.0	53.6	41.2	39.0	56.2	25.4	55.7	36.3	52.1	63.5	77.8	70.7	49.5	
中	30.0	33.5	35.2	28.8	31.5	28.1	34.7	28.7	29.5	32.4	21.1	28.5	37.2	28.5	47.1	28.9	21.7	15.7	17.7	31.0	
低	16.7	26.2	11.3	15.5	23.2	32.5	13.6	13.3	16.9	26.4	39.8	15.3	37.4	15.8	16.6	19.0	14.8	6.6	11.6	19.4	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	1807	726	522	805	904	302	550	345	776	709	123	411	548	411	435	121	115	198	294	2533	
行動B (相対的基準)																					
高	33.5	25.5	35.6	37.9	29.9	27.5	34.7	39.4	36.2	27.9	26.8	39.7	14.8	37.2	16.6	40.5	53.9	61.1	48.6	33.3	
中	36.0	33.5	38.3	33.8	31.6	27.2	36.9	34.8	33.2	30.2	24.4	30.2	25.2	36.3	53.1	23.1	24.3	23.7	32.3	33.2	
低	30.5	41.0	26.1	28.3	38.5	45.4	28.4	25.8	30.5	41.9	48.8	30.2	60.0	26.5	30.3	36.4	21.7	15.2	19.0	33.5	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	1807	726	522	805	904	302	550	345	776	709	123	411	548	411	435	121	115	198	294	2533	
行動四類型																					
高	42.9	28.4	40.4	43.2	36.6	30.1	39.1	45.8	41.9	33.6	30.1	47.0	23.5	45.5	38.4	39.7	60.9	40.9	36.1	38.7	
平	28.6	37.7	37.0	30.9	28.9	28.8	36.0	31.0	30.4	29.3	23.6	25.8	20.8	33.1	32.0	28.9	20.9	48.0	48.0	31.2	
日	12.7	8.0	11.5	11.8	11.9	8.3	11.6	10.7	12.2	11.0	8.1	12.4	18.8	8.5	12.2	14.0	4.3	4.5	5.1	11.4	
低	15.8	25.9	11.1	14.0	22.6	32.8	13.3	12.5	15.5	26.1	38.2	14.8	36.9	12.9	17.5	17.4	13.9	6.6	10.9	18.7	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	1807	726	522	805	904	302	550	345	776	709	123	411	548	411	435	121	115	198	294	2533	

数値はカテゴリーごとの百分率

くらい参加しているかという「参加率」の両面から見ていこう。まず活動頻度は、平日放課後の活動が週に「5日」が50.5%、「4日」が36.0%、「3日」が10.0%、「2日」が2.3%、「1日」が0.8%、「0日」が0.2%であった。土曜日の活動は月に「4日」が65.3%、「3日」が13.3%、「2日」が8.9%、「1日」が2.7%、「0日」が9.8%であった。日曜日の活動は月に「4日」が19.5%、「3日」が10.3%、「2日」が22.5%、「1日」が12.6%、「0日」が35.2%であった。参加率は、平日放課後の活動へ「10～9割」が32.4%、「8～6割」が42.0%、「5割以下」が25.4%、「活動なし」が0.2%であった。土曜日の活動へは、「10～9割」が74.0%、「8～6割」が10.9%、「5割以下」が5.3%、「活動なし」が9.8%であった。日曜日の活動へは、「10～9割」が53.0%、「8～6割」が8.0%、「5割以下」が3.7%、「活動なし」が35.3%⁸⁾であった。

さらに、顧問教師の行動を活動頻度と参加率から多面的に評価するため、「行動A」「行動B」「行動四類型」の3変数を作成した。「行動A」は、行動量を絶対的基準から、高群/中群/低群に3分割した変数である。簡単に言うと行動Aでは、部活動へ顔を出す日が月の2/3以上を高群、2/3～1/3を中群、1/3未満を低群へと顧問教師を振り分けている。行動Aのメリットは、普遍的な行動量の違いが見分けられる点にあり、これを用いれば他の調査結果と比較も可能となる。「行動B」は、行動量を相対的基準から、つまり33%タイルで行動量の多い順から高群/中群/低群に3分割した変数である。行動Bのメリットは、サンプル内での行動量の違いが見分けられる点にある。「行動四類型」は、平日放課後と土曜日・日曜日の各行動パターンに注目した変数である。具体的には、それぞれへの行動量の多/少をクロスさせた四類型を作成した。つまり、平日放課後と土日の両方とも多い高群、平日放課後が多く土日が少ない平日群、平日放課後が少なく土日が多い土日群、平日放課後と土日の両方とも少ない低群の四つである。行動四類型のメリットは、平日放課後と土日の行動の質的な違いが見分けられる点にある。各変数の作成手順は、すでに西島ほか(2007, pp.110-111)で詳述したため、本稿では割愛する。

各変数の分布は次の通りであった。行動Aの高群は49.5%、中群は31.0%、低群は19.4%であった。行動Bの高群は33.3%、中群は33.2%、低群は33.5%であった。そして行動四類型は、高群が38.7%、平日群が31.2%、土日群が11.4%、低群が18.7%であった。

行動Aと行動B、そして行動四類型の分布を性・年代・教職経験年数・都県別に見た結果を図表IV-6に示してある。行動Aの高群は、性別では男性で、年代別では20～30代で、教職経験年数別では1～20年で、都県別では岩手県・新潟県・奈良県・香川県・山口県・鹿児島県で多い傾向が確認できる。行動Bの高群は、性別では男性で、年代別では20～30代で、教職経験年数別では1～20年で、都県別では岩手県・新潟県・奈良県・香川県・山口県・鹿児島県で多い傾向が確認できる。行動四類型では、高群は、性別では男性で、年代別では20～30代で、教職経験年数別では1～20年で、都県別では岩手県・新潟県・奈良県・香川県・山口県で多い傾向が確認できる。平日群は、性別では女性で、年代別では20代で、教職経験年数別では1～5年で、都県別では新潟県・静岡県・山口県・鹿児島県で多い傾向が確認できる。土日群は、性別では男性で、年代別では20～40代で、教職経験年数別では1～5年と11～20年で、都県別では岩手県・東京都・静岡県・奈良県で多い傾向が確認できる。低群は、性別では女性で、年代別では40代以上で、教職経験年数別では21年以上で、都県別では東京都で多い傾向が確認できる。

部活動の教育課程への関連づけ方を考えるに当たっては、以上で確認したような、現時点における顧問教師の部活動への取り組み状況の多様性を踏まえる必要がある。たとえば、全体的に、男性教員よりも女性教員が、そして若手教員よりもベテラン教員が、意識面でも行動面でも部活動に消極的であった。加えて地域差もある。行動四類型の分布に注目すると、とりわけ東京都で部活動に消極的な教員が多い。高群の割合をみると、東京都(23.5%)がもっとも低く、その数値はもっとも高い香川県(60.9%)の4割に満たない。一方で低群の割合をみると、東京都(36.9%)がもっとも高く、その数値はもっとも低い山口県(6.6%)の5倍以上である。部活動を教育課程へ関連づける時、こうした教員間の違いや地域差を考慮せず、もしあらゆる地域ですべての教員に一律に部活動を任せようとするれば、現時点とのギャップから、とくに東京都の女性教員やベテラン教員が大きな負担を被ることになりかねない。もちろん、過剰な負担を急激に与えないように配慮した上で、そうした部活動に消極的な教員をうまく活用できれば、教育課程へスムーズに関連づけることができる可能性もある。いずれにせよ、現時点における顧問教師の部活動への取り組み状況の多様性を考慮する必要がある。

2. 指導体制と外部指導員の参与の状況

次に、部活動を顧問教師がどのように運営しているのか、その指導のありようとして、指導体制をとりあげる。また、近年、部活動を積極的に支援していくための手立てとして活用が進んできている外部指導員（コーチ）について、その関わり具合に着目し、参与の状況として実情を明らかにしていくこととする。

まずは指導体制を表に示す（図表Ⅳ－7）。

図表Ⅳ－7 都県別にみた部活動の管理・指導体制

分担	一人で	複数で				その他	合計
		あなた	あなた +他	他	あなた 生徒		
管理							
技術		他					
全体	31.9%	18.6%	29.5%	10.0%	2.9%	7.1%	100.0%
岩手県	24.6%	27.6%	31.3%	9.8%	3.3%	3.4%	100.0%
東京都	35.4%	21.9%	26.9%	7.4%	1.7%	6.7%	100.0%
新潟県	37.2%	12.2%	30.6%	8.8%	4.8%	6.4%	100.0%
静岡県	34.1%	18.1%	33.4%	6.9%	2.4%	5.1%	100.0%
奈良県	15.3%	16.1%	27.7%	26.3%	3.7%	10.9%	100.0%
香川県	28.6%	16.8%	22.7%	13.4%	1.7%	16.8%	100.0%
山口県	36.1%	11.4%	25.1%	11.9%	3.7%	11.8%	100.0%
鹿児島県	30.0%	15.0%	31.6%	12.2%	3.1%	8.1%	100.0%

*表中「あなた」は調査回答者を、「他」は他の教職員や外部指導員を指す。

部活動の運営について、「管理運営」と「技術指導」に分けてとらえた。その両方を回答者自身が「一人で」担当しているものと、何らかの形で複数で分担して担当しているものに分けた。内訳として、「あなた（＝回答者自身）が管理運営を、他の教職員や外部指導員（コーチ）が技術指導を担当」「あなたが管理運営・技術指導の両方を、他が技術指導に加担」「あなたが技術指導を、他が管理運営を担当」「管理運営はあなたが責任を負うが、技術指導はとくにおらず生徒に任せる」の四種に弁別して質問した。

結果、全体では一人で担当しているのが31.9%、複数担当は61.0%（18.6+29.5+10.0+2.9）という比率となった。この一人で担当する体制が全体で最も多く、次いで「回答者が管理・技術両方を担当し、技術指導者として他のだれかが加担してくれる体制」が29.5%でそれに続いた。

都県別では、ほぼどの都県も似た傾向にあるが、岩手県・奈良県・鹿児島県については、「回答者が管理・技術両方を担当し、技術指導者として他のだれかが加担してくれる体制」が最も多い。奈良県については、むしろ他に管理運営担当者がおり、回答者は技術指導として加担しているケースが多く（26.3%）、複数での運営体制の比率も、73.8%（16.1+27.7+26.3+3.7）と

8都県中最も高かった。

次に、近年とくに整備の進展が注目される外部指導員（コーチ）に着目してみよう。まずは、外部指導員（コーチ）の採用の状況である（図表Ⅳ－8）。このデータは、学校調査票に基づいて表に示した。

図表Ⅳ－8 各都県別にみた外部指導員の参与状況

	外部指導員の採用率	1校あたりの外部指導員数	行動四類型			
			高	平日	土日	低
全体	79.3%	4.02人	17.0%	14.5%	18.7%	49.9%
岩手県	85.3%	6.46人	24.4%	6.2%	27.5%	42.0%
東京都	95.0%	4.79人	17.4%	23.1%	11.8%	47.7%
新潟県	66.4%	2.69人	11.1%	15.3%	15.3%	58.3%
静岡県	86.6%	3.85人	8.0%	9.8%	20.5%	61.6%
奈良県	75.7%	2.33人	0.0%	5.9%	41.2%	52.9%
香川県	75.0%	3.52人	22.2%	5.6%	33.3%	38.9%
山口県	63.9%	2.66人	11.1%	13.9%	11.1%	63.9%
鹿児島県	61.1%	2.47人	22.6%	28.3%	5.7%	43.4%

全体で見ると採用している部活動がある学校は、79.3%である。東京都は95.0%と最も高く、静岡県（86.6%）や岩手県（85.3%）も高い。逆に、鹿児島県（61.1%）・山口県（63.9%）・新潟県（66.4%）は6割台に留まっている。

また、1校あたりの外部指導員（コーチ）採用者数をみてみると、全体では4.02人である。最も多い岩手県では6.46人と、先にみた採用率の高さと同時にその採用者数も多く、外部指導員体制の進捗がうかがえる。一方で奈良県の2.33人を筆頭に、鹿児島県・山口県・新潟県では2人台と、先の採用率が低めの地域では採用者数も低くとどまった。

それでは、外部指導員（コーチ）はどのように各部活動に携わっているのだろうか。まずは、部活動への参与の状況を比率でとらえておく（とくに図表では示さない）。

外部指導員の有無に関わらず、全部活動の中でみると、外部指導員は、平日放課後の活動へ「10～9割」が4.7%、「8～6割」が5.4%、「5割以下」が16.6%、「活動なし」が0.6%であった。土曜日の活動へは、「10～9割」が10.2%、「8～6割」が7.9%、「5割以下」が9.7%、「活動なし」が1.8%であった。日曜日の活動へは、「10～9割」が8.2%、「8～6割」が5.5%、「5割以下」が6.9%、「活動なし」が9.0%であった。

次に、外部指導員を採用している部活動の中だけでみると、平日放課後の活動へ「10～9割」は16.7%、「8～6割」が19.3%、「5割以下」が59.4%、

「活動なし」が2.3%であった。土曜日の活動へは、「10～9割」が33.5%、「8～6割」が26.1%、「5割以下」が32.0%、「活動なし」が5.8%であった。日曜日の活動へは、「10～9割」が27.2%、「8～6割」が18.3%、「5割以下」が22.9%、「活動なし」が29.7%であった。

次に、行動四類型を顧問教師の場合と同様に集計し、その傾向をみていこう（図表IV-8参照）。

全体では、低群が49.9%と約半分を占めるのが特徴である。地域別にみると、高群で高いのが岩手県（24.4%）・香川県（22.2%）であり、岩手県は先の体制の整備具合も関連して、その積極的な運用が現れている。また、平日群では鹿児島県の28.3%、東京都の23.1%が他を大きく引き離している。平日にも参与する外部指導員（コーチ）の割合が高くなるのは、学校をとりまく地域にそれを可能とする人材の充足が条件として必要であり、地域事情のちがいであればいけない。一方、奈良県では土日群が41.2%と群を抜いて高い。休日の参与の高さもまた、地域による人材の事情のちがいが表れている。

外部指導員（コーチ）の拡充の動きは今後にも注目であるが、2008年現時点でもこのような地域事情のちがいが如実に表れていることは、全国一律には同じような部活動運営が適わないことを明確に示している。

3. 活動経験

それでは、実際に指導にあっている顧問教師は、当該の部活動種目をどのくらいの割合で自ら経験しているのだろうか。ここでは、「あなたの担当している部活動の活動種目について、あなた自身はその活動を、いつ頃始めましたか」という質問で測定した。

全体では、「中学校・高校時代の部活動や習い事で始めた」が32.3%と最多で、教員自身も中等教育段階時の部活動等で経験している割合が高い。これと「小学校までのクラブ活動や習い事で始めた」（12.2%）を合わせると、高校卒業時までには約45%の教員が当該種目を部活動等を通じて経験している。また「個人的に趣味などでやったことがあった」が8.1%、「教員になってから習い事やサークルなどで始めた」が5.9%、「大学入学後、部やサークル活動などで始めた」が2.7%と続く。一方、「やったことはない」も38.8%と一定の割合に上っている。

図表IV-9に、これをいくつかの属性別に見たクロス表を掲げる。まず、男女別に見ると、男性は高校までに経験している割合（「小学校までのクラブ活動

や習い事で始めた」+「中学校・高校時代の部活動や習い事で始めた」の割合。以下同じ）が47.4%なのに対し、女性では37.6%と差が見られる。逆に「やったことがない」割合は女性が46.9%に対し、男性では35.4%となっている。

年代別に見ると、若い教員ほど高校までに経験している割合が高く、20代では50.3%と半数なのに対し、50代以上では36.4%である。20～30代の教員では小学校までに開始している割合が40代以上に比べて特に高い。逆に年代が上がると「教員になってから習い事やサークルなどで始めた」の割合が徐々に上がり、教職経験の長い50代以上では12.9%となる。

運動部／文化部の別に見ると、運動部のほうが高校までに経験している割合が高く、逆に文化部では「個人的に趣味などでやったことがあった」が若干高い。なお、表には掲げていないが、教員の担当教科別に見ると、運動部の顧問教師の中では、保健体育科の教員では高校までに経験している割合が61.3%と高く、他教科の教員におけるそれは40.4%と差が見られる。また、文化部は、音楽系（吹奏楽や合唱など）、あるいは美術系の部が多いことから、音楽科または美術科の教員では高校までに経験している割合が46.0%であるのに対し、他教科では28.6%となっている。今後、部活動と教科との関連を考えていく上でも、この数字も押さえておく必要があるだろう。

現在の部活動の顧問を担当することになった経緯別に見ると、「今担当している部を自ら希望して引き受けた」教員では、高校までに経験している割合が68.8%と高く、自らの活動経験を部活動指導において活かしたいと希望する教員が多い。それに対して、その部の担当を積極的に望んでいなかった教員（「ほかの部を希望していたが、今担当している部を引き受けた」「何部の顧問でもよかったので、引き受けた」「部活の顧問を引き受けたくはなかったが、担当することになった」）では、いずれも「やったことはない」が60%前後と高い。むろん、すべての教員が自分の望むような部活動担当をすることはできない以上、そのような教員が担当することになった場合、教員自身が未経験の種目にも積極的に取り組めるようなサポートなどが必要かもしれない。

4. 部活動の課題

顧問教師は部活動の運営上、どのような点に問題や課題を感じているだろうか。ここでは「あなたは、部活動を担当するうえで、以下のことがらについて、ど

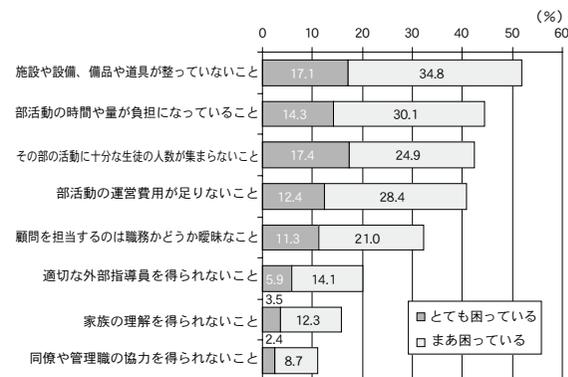
図表Ⅳ－9 性・年代・運動部／文化部別・担当経緯別に見た顧問教師の活動種目の経験

	性		年代					運動部／文化部		担当経緯				全体
	男性	女性	20代	30代	40代	50代以上	運動部	文化部	今担当している部を自ら希望して引き受けた	ほかの部を希望していたが、今担当している部を引き受けた	何部の顧問でもよかつたので、引き受けた	部活の顧問を引き受けたが、はななから担当することになった		
小学校までのクラブ活動や習い事で始めた	13.9%	8.3%	18.7%	16.3%	8.1%	4.4%	13.5%	5.9%	18.9%	5.0%	7.1%	6.0%	12.2%	
中学校・高校時代の部活動や習い事で始めた	33.5%	29.3%	31.6%	30.9%	33.9%	32.0%	32.2%	32.8%	49.9%	11.1%	19.4%	17.9%	32.3%	
大学入学後、部やサークル活動などで始めた	2.3%	3.6%	2.0%	1.8%	3.2%	4.4%	2.1%	5.5%	3.5%	1.6%	2.3%	2.0%	2.7%	
教員になってから習い事やサークルなどで始めた	6.2%	5.4%	1.6%	3.7%	7.6%	12.9%	5.4%	8.6%	6.2%	5.4%	5.6%	6.0%	5.9%	
個人的に興味などでやったことではない	8.8%	6.5%	7.4%	6.9%	8.0%	12.1%	7.2%	12.4%	6.5%	10.1%	9.9%	7.1%	8.1%	
合計	35.4%	46.9%	38.7%	40.5%	39.3%	34.1%	39.6%	34.7%	14.9%	66.8%	55.7%	61.0%	38.8%	
N	1982	845	551	875	1014	387	2343	475	1346	497	607	351	2827	

のくらい困っていますか」という4件法の質問を分析していく。

はじめに全体結果を図表Ⅳ－10に示す。各項目について「とても困っている」と「まあ困っている」の割合を足し上げ、その合計のパーセンテージで降順にソートした。最も高いのは「施設や設備、備品や道具が整っていないこと」で、過半数の教員が困っていると回答している。次いで、「部活動の時間や量が負担になっていること」「その部の活動に十分な生徒の人数が集まらないこと」「部活動の運営費用が足りないこと」が40%台前半の割合で続いている。逆に「家族の理解を得られないこと」「同僚や管理職の協力を得られないこと」は10%台にとどまっている。Ⅳ-B-1で見たように顧問教師は土・日曜日も含め多くの日に部活動指導に参加しているが、それはこのような家族や学校全体の協力があるって可能になっているとも言えよう。

図表Ⅳ－10 部活動の課題



続いて、各項目をいくつかの観点別に検討する。まず「施設や設備、備品や道具が整っていないこと」「その部の活動に十分な生徒の人数が集まらないこと」「部活動の運営費用が足りないこと」「適切な外部指導員を得られないこと」の4つについて検討する。これらは部活動の運営・指導そのものに対する物理的ないし人的な問題と考えられよう。そこで、ここでは、これらについて、都県別、運動部／文化部の別、および学校規模別という観点から、その状況をさらに詳しく見ていくことにする(図表Ⅳ－11)。なお、表では4件尺度のうち、「とても困っている」と「まあ困っている」をまとめて「困っている」、「まったく困っていない」と「まったく困っていない」をまとめて「困っていない」とした。

図表Ⅳ-11 都県、運動部／文化部、学校規模別に見た部活動の課題（1）運営・指導の問題

	都県										学校規模		
	岩手県	東京都	新潟県	静岡県	奈良県	香川県	山口県	鹿児島県	運動部／文化部	文化部	1～6クラス	7～12クラス	13クラス以上
施設や設備、備品や道具が整っていないこと	49.3%	59.2%	45.5%	53.8%	52.5%	51.7%	45.6%	50.8%	49.1%	65.0%	44.9%	54.0%	57.9%
その部の活動に十分な生徒の人数が集まらないこと	50.7%	40.8%	54.5%	46.2%	47.5%	48.3%	54.4%	49.2%	50.9%	35.0%	55.1%	46.0%	42.1%
部活動の運営費用が足りないこと	43.8%	38.8%	43.2%	34.1%	46.8%	45.0%	44.2%	54.1%	43.1%	38.7%	59.3%	43.0%	23.2%
適切な外部指導員を得られないこと	56.2%	61.2%	56.8%	65.9%	53.2%	55.0%	55.8%	45.9%	56.9%	61.3%	40.7%	57.0%	76.8%
	38.5%	45.1%	39.0%	42.2%	58.7%	49.6%	33.0%	29.9%	38.6%	51.4%	35.8%	45.9%	40.8%
	61.5%	54.9%	61.0%	57.8%	41.3%	50.4%	67.0%	70.1%	61.4%	48.6%	64.2%	54.1%	59.2%
	22.7%	19.9%	22.1%	19.9%	25.4%	13.3%	17.8%	15.4%	19.4%	23.1%	20.7%	21.1%	18.0%
	77.3%	80.1%	77.9%	80.1%	74.6%	86.7%	82.2%	84.6%	80.6%	76.9%	79.3%	78.9%	82.0%

図表Ⅳ-12 運動部／文化部、担当経緯、指導体制、行動四類型別に見た部活動の課題（2）業務全般や日常生活との関連における課題

	運動部／文化部		担当経緯		指導体制			行動四類型				
	運動部	文化部	自ら希望	それ以外	ひとり（運営・技術の両方を担当）	複数（運営・技術の両方を担当）	複数（技術を担当、運営を他に分担）	ひとり（運営を担当、技術は生徒任せ）	高群	平日群	土日群	低群
部活動の時間や量が負担になっていること	45.0%	41.1%	34.4%	53.9%	37.4%	56.3%	46.4%	36.3%	43.8%	38.6%	55.4%	50.9%
顧問を担当するのは職務かどうかわからないこと	55.0%	58.9%	65.6%	46.1%	62.6%	43.8%	53.6%	63.7%	56.2%	61.4%	44.6%	49.1%
回費や管理職の協力を得られないこと	32.3%	31.6%	23.0%	41.1%	32.0%	40.4%	28.8%	26.5%	28.2%	30.7%	37.2%	39.9%
家族の理解を得られないこと	67.7%	68.4%	77.0%	58.9%	68.0%	59.6%	71.2%	73.5%	71.8%	69.3%	62.8%	60.1%
	11.5%	9.6%	9.0%	13.3%	14.2%	11.8%	8.8%	7.9%	13.5%	9.8%	12.3%	9.6%
	88.5%	90.4%	91.0%	86.7%	85.8%	88.2%	91.2%	92.1%	86.5%	90.2%	87.7%	90.4%
	16.7%	11.5%	13.5%	18.3%	13.8%	16.5%	17.6%	17.1%	19.6%	12.3%	20.4%	13.4%
	83.3%	88.5%	86.5%	81.7%	86.2%	83.5%	82.4%	82.9%	80.4%	87.7%	79.6%	86.6%

「施設や設備、備品や道具が整っていないこと」については、都県別では東京都が最も高く、6割近くが「困っている」と回答している。運動部と文化部を比較すると、「困っている」割合は文化部が65.0%なのに対して、運動部では49.1%と大きな差があり、文化部のほうが学校のハードウェア面に対して困難を感じている。学校規模別で見ると、「1～6クラス」の小規模校に対して、7クラス以上の中・大規模校のほうが「困っている」割合が高く、これらの学校では練習場所の確保などの問題が小規模校より多く発生するためかと推測される。

次に「その部の活動に十分な生徒の人数が集まらないこと」、すなわち生徒確保の問題を見る。都県別で最も高いのは鹿児島県で、過半数の教員が「困っている」と回答している。一方、東京都と静岡県ではその割合は30%台と低かった。運動部／文化部では、運動部のほうが「困っている」割合が高かったが、文化部とのスコア差は4ポイントほどと、それほど大きなものではない。学校規模別では、「13クラス以上」の学校では「困っている」割合が23.2%であるのに対し、「1～6クラス」の学校では59.3%と、大きな差になっていることが確認できる。

「部活動の運営費用が足りないこと」については、都県によるばらつきが大きく、「困っている」割合は奈良県の58.7%から、鹿児島県の29.9%まで地域差が見られる。運動部／文化部の別で見ると、上述した施設・設備等の項目と同様に、文化部（51.4%）のほうが運動部（38.6%）より「困っている」割合が高い。

最後の「適切な外部指導員を得られないこと」では、おおむねどの属性でも「困っている」割合は20%前後となっているが、これは部活動の種目や活動状況などを今後さらに詳細に検討していく必要もあるだろう。

次いで、「部活動の時間や量が負担になっていること」「顧問を担当するのは職務かどうか曖昧なこと」「同僚や管理職の協力を得られないこと」「家族の理解を得られないこと」の4つを検討する。これらは部活動の運営・指導と、日常の業務あるいは生活全般との関連についての問題と考えることができよう。そこで、ここでは、これらについて、運動部／文化部の別、担当経緯⁹⁾、指導体制、行動四類型別から検討していきたい（図表Ⅳ-12）。なお、前表と同様に、4件尺度を「困っている」と「困っていない」にまとめた。

「部活動の時間や量が負担になっていること」では、担当経緯が「それ以外」、すなわち現在担当している部を希望して引き受けたわけではない教員の負担感

（53.9%）が、自ら希望した場合（34.4%）より20ポイント近く高くなっている。指導体制別に見ると、「ひとり（運営を担当、技術は生徒任せ）」、および複数で指導の教員の場合は「複数（運営を担当、技術を他に分担）」タイプの教員で、負担で「困っている」割合が55%を超えている。逆に言えば、自ら技術指導に関わっている教員、すなわち積極的に部活動指導に取り組んでいると考えられる教員は、むしろそれを負担と感じる割合が低減されている。このことは、行動四類型を見ても、確かに「土日群」では55.4%と、「困っている」割合が最も高くなっているが、「高群」や「平日群」ではむしろ「低群」よりその割合が低いという点にも見てとれる。

「顧問を担当するのは職務かどうか曖昧なこと」についても、上と同様の傾向が見られる。すなわち、担当経緯で見れば「自ら希望」（23.0%）より「それ以外」（41.1%）で、指導体制で見れば「ひとり（運営を担当、技術は生徒任せ）」（45.1%）や「複数（運営を担当、技術を他に分担）」（40.4%）の教員で、また行動四類型では「低群」（39.9%）で、「困っている」割合がそれぞれ高い。

「同僚や管理職の協力を得られないこと」については、上述したように、全体に「困っている」割合は高くないが、先の2項目と違い、指導体制では技術指導の有無を問わず「ひとり」で指導するケースでやや「困っている」割合が高くなっている。

「家族の理解を得られないこと」では、実際の勤務時間を反映してか、文化部（11.5%）より運動部（16.7%）のほうが「困っている」割合が5ポイントほど高く、行動四類型で見ると「土日群」（20.4%）、「高群」（19.6%）で他よりも若干高いスコアとなった。

このように、教員が部活動の課題と感じる問題は、部活動への教員配置や取り組み方、指導体制のありかたなどによっても異なってくるため、教員の業務全般との関連においても考慮されるべき問題と言えるだろう。

5. 学校業務と部活動への取り組みの関係

部活動を教育課程へ関連づけようとするならば、その他の学校業務との関係を考慮しなければならない。日々いろいろな学校業務に取り組みかねばならない教員に、さらに部活動も任せることができているのか。そもそも現時点で学校業務への取り組み方は、部活動を担当しているかどうかで違うのだろうか。そこで本項では、学校業務と部活動の取り組み方の関係を検討す

る。具体的には、「授業」「授業準備」「生活指導」「進路指導」「行事・生徒会・委員会の指導」「校務や学校運営の事務」への取り組み方が、部活動への取り組み方によって異なるかどうかを、クロス表を用いて分析する。有意性の検定には、変数間の影響関係に関して χ^2 乗検定を用い、合わせて、どのセルで有意な差が見られるかに関して残差分析を行う。有意性判定の基準は5%とする。

はじめに、全3026ケースを対象に、部活動を担当し

ているかどうかの観点から、学校業務への取り組み方を分析する。授業、授業準備、生活指導、進路指導、行事・生徒会・委員会の指導、校務や学校運営の事務に対する取り組み方を、「何にもまして熱心に取り組んでいる」「まあ熱心に取り組んでいる」「あまり熱心に取り組めていない」「まったく取り組めていない」「担当していない」の5件法でそれぞれ尋ねた。それぞれへの回答の分布が前二者に偏ったため、以下では、「あまり」「まったく」「担当していない」を「それ以

図表IV-13 部活動への取り組み方別に見た学校業務への取り組み状況

	部活動の担当 (全3026ケース)			部活動への熱心さ (部活動を担当している2833ケース)		
	担当している	担当していない	有意差	何にもまして熱心	まあ熱心	熱心でない
授業			***			***
何にもまして熱心	32.9	30.6		54.1	27.0	28.2
まあ熱心	63.0	43.5		44.0	69.7	63.6
それ以外	4.2	25.8		1.9	3.3	8.2
合計	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
N	2812	186		575	1629	599
授業準備			**			***
何にもまして熱心	14.7	17.6		26.4	10.6	14.3
まあ熱心	60.9	48.9		53.2	65.4	56.3
それ以外	24.4	33.5		20.3	24.0	29.3
合計	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
N	2811	188		575	1630	600
生活指導			***			***
何にもまして熱心	19.7	9.6		53.3	11.9	8.4
まあ熱心	69.7	65.8		44.1	79.5	68.1
それ以外	10.6	24.6		2.6	8.5	23.6
合計	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
N	2811	187		574	1632	598
進路指導			***			***
何にもまして熱心	9.4	5.3		23.8	5.8	5.5
まあ熱心	57.7	38.5		51.8	61.9	51.6
それ以外	32.9	56.1		24.3	32.3	42.9
合計	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
N	2811	187		575	1628	601
行事・生徒会・委員会の指導			***			***
何にもまして熱心	10.7	7.0		27.7	6.1	6.8
まあ熱心	65.7	55.1		55.4	72.5	57.0
それ以外	23.6	38.0		16.9	21.4	36.2
合計	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
N	2810	187		574	1630	600
校務や学校運営の事務			***			***
何にもまして熱心	11.7	25.9		26.4	7.8	7.8
まあ熱心	66.7	61.9		57.4	70.5	65.7
それ以外	21.5	12.2		16.2	21.7	26.5
合計	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
N	2812	189		575	1629	600

数値はカテゴリごとの百分率

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

残差分析の結果、標準化済み残差の絶対値が2を超えたセルを太字にした。

外」としてまとめ直して、「何にもまして熱心」「まあ熱心」「それ以外」の3分割で分布を捉える。それらの分布を、部活動の担当別に見た結果を図表Ⅳ-13に示す。すると、授業、授業準備、生活指導、進路指導、行事・生徒会・委員会の指導、校務や学校運営の事務のすべてで有意な差が見られた。ただし差の現われ方には違いがある。授業、授業準備、生活指導、進路指導、行事・生徒会・委員会の指導の場合、部活動を担当している群で、それらに熱心に取り組んでいる割合が高い。一方で、校務や学校運営の事務の場合、部活動を担当している群で、それに熱心に取り組んでいる割合が低い。

つぎに、学校業務への取り組み方に対する部活動への取り組み方の影響をより細かく捉えるため、部活動を担当している2833ケースを対象を絞り、部活動に熱心に取り組んでいるかどうかの観点から分析を行う。部活動に熱心に取り組んでいるかどうかを、「何にもまして熱心に取り組んでいる」「まあ熱心に取り組んでいる」「あまり熱心に取り組めていない」「まったく取り組めていない」の4件法で尋ねた。回答の分布が前二者に偏ったため、以下では、「あまり」と「まったく」を「熱心でない」としてまとめ直して、「何にもまして熱心」「まあ熱心」「熱心でない」の3分割で分布を捉える。学校業務への取り組み方の分布を、この部活動への熱心さ別に見た結果を図表Ⅳ-13に示してある。すると、授業、授業準備、生活指導、進路指導、行事・生徒会・委員会の指導、校務や学校運営の事務のすべてで有意な差が見られた。差の現われ方も一貫した傾向である。つまり、部活動に熱心に取り組んでいるほど、それらの学校業務へ熱心に取り組んでいる割合が高い。

以上を踏まえると、現時点の実態としては、学校業務と部活動への取り組み方の関係は、一方に力を入れたともう一方が疎かになるといった排他的な関係ではない。むしろ、事務作業を除けば¹⁰⁾、部活動に力を入れている教員は他の学校業務にも力を入れているのである。このように決して少なくない教員が学校業務と部活動を両立していることから、一見すると、部活動を教育課程へスムーズに関連づけることができるように思われる。しかし、本項の結果を言い換えれば、すなわち、部活動に力を入れている教員の中には、学校業務すら熱心に取り組めていない教員が多いということである。部活動が職務に加えられれば、こうした教員は、今でさえ熱心に取り組めていない学校業務に対して、さらに力を注ぐことができなくなってしまう

かもしれない。部活動を教育課程に関連づける際には、現時点で部活動を担当していない、あるいは部活動に熱心に取り組めていない教員が、どうすれば他の学校業務と両立を図ることができるかを考慮する必要がある。

6. 教職観・指導観

教員の教職観や指導観は、一枚岩的なものなのだろうか、それとも部活動への関わり方の違いによって異なっているのだろうか。本項では、顧問教師の教職観と指導観について、その特徴を整理していくことにしたい。

教職観については、図表Ⅳ-14に示した6項目を挙げて、「あなたは、次のようなことをどれくらい感じていますか。」と尋ね、「とても感じる」「わりと感じる」「どちらともいえない」「あまり感じない」「まったく感じない」の5件法で回答を求めた¹¹⁾。指導観については、図表Ⅳ-15のように、A～Hの8項目のそれぞれ対になる指導観を提示して、「あえていえば重視していると思うほう」を選んでもらった。

なお、教職観や指導観は、教員の教職経験や家庭状況などから性別や年齢といった属性によっても異なってくると考えられるので、行動四類型別の特徴を整理する前に、性別と年代別にも簡単に特徴を整理しておくことにする。また、部活動の顧問を担当していない教員に特有の教職観や指導観がみられるかどうか確認するために、顧問教師の特徴の整理の際には、行動四類型に「顧問なし」を加えた5類型に分類して分析をする。

まず、図表Ⅳ-14から教職観についてみていこう。全体の傾向として、「教員の仕事はやりがいがある」「仕事に追われて生活のゆとりがない」「授業の準備をする時間がない」「教員が負うべき仕事が多すぎる」の4項目は、「とても感じる」と「わりと感じる」をあわせて80～90%程度に上っており、ほとんどの教員が、教職にやりがいは感じつつも、多忙感を強く抱いて職務に向かっている様子がうかがえる。「中学校に部活動がないと困る」は、「とても感じる」が34.0%と上記4項目よりは低いが、「わりと感じる」とあわせると、3分の2の教員が部活動は中学校に必要なと感じている。

性別に分けてみると、「仕事に追われて生活のゆとりがない」「授業の準備をする時間がない」の2項目で男性教員より女性教員のほうが10ポイント程度高く「とても」感じており、女性教員の多忙感が強いこ

図表Ⅳ－14 性別/年代別/関与四類型(顧問なし付き)別にみた教職観

	性別		年代別				関与四類型+顧問なし				全体	
	男性	女性	20代	30代	40代	50代以上	高群	平日群	土日群	低群		顧問なし
教員の仕事はやりがいがある	50.3	46.1	64.5	51.5	41.7	42.1	52.5	51.0	49.1	43.1	49.2	49.0
仕事に追われて生活のゆとりがない	39.4	43.6	27.9	38.9	46.5	46.3	38.9	38.5	41.4	44.2	40.3	40.7
授業の準備をする時間が足りない	42.9	51.6	42.9	49.2	46.4	40.2	48.2	39.5	62.5	48.2	38.2	45.6
教員が負うべき仕事が多すぎる	36.5	33.2	36.5	34.2	35.1	37.6	35.6	37.2	25.6	34.9	37.7	35.5
生徒と接する時間が少ないと困る	38.8	48.9	47.2	46.3	39.3	32.7	42.0	37.2	57.6	46.9	37.2	41.9
中学校に部活動がないと困る	39.7	33.4	31.3	36.8	40.2	42.0	39.0	38.5	32.2	35.5	32.8	37.7
	58.4	59.0	46.9	59.3	62.5	62.5	60.0	52.0	73.3	60.0	59.9	58.6
	31.6	32.0	33.9	30.7	31.6	31.5	30.1	35.0	21.4	33.2	32.3	31.7
	27.0	27.7	22.0	26.6	27.6	34.3	23.0	21.2	40.7	33.6	35.8	27.2
	39.3	38.5	31.6	39.3	43.0	38.5	40.6	37.0	38.2	37.6	40.0	39.1
	39.4	22.2	38.4	34.4	30.9	35.3	45.1	28.4	46.7	19.0	27.6	34.0
	29.4	31.8	29.5	29.6	30.5	31.3	27.2	32.1	23.2	35.7	31.8	30.2

とがわかる。「中学校に部活動がないと困る」は、女性より男性のほうが17ポイントほど高く「とても」感じており、男性教員が、部活動指導を生活指導などの他の指導にも活かそうとしている様子うかがえる。

年代別に分けてみると、「教員の仕事はやりがいがある」は20代の64.5%から40代以上の約40%へと年齢が上がるにつれて落ちていく。「授業の準備をする時間がない」は年齢が上がるにつれて下がっているが、反対に「教員が負うべき仕事が多すぎる」が増えており、教職経験を積むなかで授業の準備には慣れていく反面、他の仕事が増えていき、結果としてどの年代でも同程度に「仕事に追われて生活のゆとりがない」と感じているようだ。

行動四類型（「顧問なし」付き）別にみてみよう。「教員の仕事はやりがいがある」は、低群が43.1%とやや低く、他は50%内外である。「仕事に追われて生活のゆとりがない」は、土日群（62.5%）が最も高く、高群と低群が50%弱、平日群と顧問なしが40%弱と、散らばりがみられた。「授業の準備をする時間がない」「教員が負うべき仕事が多すぎる」にもほぼ同様の傾向がみられ、土日群が多忙感を最も強く抱えていること、平日群と顧問なしの多忙感が相対的にやや低いことがわかる。「生徒と接する時間が少なすぎる」は、土日群（40.7%）が最も多く感じているが、それに続くのが低群と顧問なしの30%台で、高群と平日群は20%強である。「中学校に部活動がないと困る」は、土日群が46.7%で最も高く、高群がほぼ同じ45.1%、平日群と顧問なしが30%弱、低群が19.0%と最も低い。

次に、図表Ⅳ－15から指導観についてみていこう。全体の傾向として、A～Dの全般的な指導観では、A「指導の範囲」について、学校生活に限定するか、家庭や校外まで広く指導するかは、半々に分かれている。B～Dでは、学習指導中心に教えるべきことをきちんと教えるべきだという考え方のほうが大勢を占めている。E～Hの部活動に関する指導観では、E「部活動の指導意義」については、83.5%と大半が生徒指導の一環と捉えている。H「部活動指導に関わることの影響」では生徒と接する時間が増えることを評価する（63.0%）傾向がみられるが、F「全員加入か希望者加入か」では意見がほぼ半々に分かれ、G「部活動の運営体制」では4分の3が学校外との連携を希望している。

性別には、差がみられたのはD「学習指導か生活指導か」とH「部活動指導に関わることの影響」の2項目で、女性教員のほうが一番力を入れるべきは学習指

図表Ⅳ-15 性別/年代別/関与四類型(顧問なし付き)別にみた指導観

		性別		年代別					関与四類型+顧問なし				全体
		男性	女性	20代	30代	40代	50代以上	高群	平日群	土日群	低群	顧問なし	
A 指導の範囲	責任を学校生活に限定して、その範囲で努力するべきである	45.7	48.1	32.5	44.4	50.6	58.5	42.7	44.1	50.2	53.5	44.1	46.5
	家庭や校外での生活についても、できるだけ指導するべきである	54.3	51.9	67.5	55.6	49.4	41.5	57.3	55.9	49.8	46.5	55.9	53.5
B 学力か別の能力か	どの生徒にも、できるだけ学力を上げさせる	75.3	75.3	75.6	77.6	73.8	73.6	74.7	74.7	80.3	72.6	76.8	75.3
	勉強が苦手な生徒には、別の能力を伸ばしてやる	24.7	24.7	24.4	22.4	26.2	26.4	25.3	25.3	19.7	27.4	23.2	24.7
C 支援か指導か	生徒の持っている可能性が開花するのを、支援する	29.0	32.6	33.8	24.5	30.4	36.0	26.8	31.6	27.2	32.3	33.7	30.1
	一人前の大人になるために必要なことを教え、身につけさせる	71.0	67.4	66.2	75.5	69.6	64.0	73.2	68.4	72.8	67.7	66.3	69.9
D 学習指導か生活指導か	教師が一番に力を入れるべきなのは、学習指導である	58.6	67.0	49.9	54.5	66.8	75.7	52.0	61.5	54.7	74.0	75.3	61.2
	教師が一番に力を入れるべきなのは、生活指導である	41.4	33.0	50.1	45.5	33.2	24.3	48.0	38.5	45.3	26.0	24.7	38.8
E 部活動の指導意義	生徒指導の一環として、部活動はある	83.2	84.1	85.4	86.7	82.3	77.6	85.7	82.9	87.8	80.6	78.8	83.5
	活動種目の技術・技能の向上を目的として、部活動はある	16.8	15.9	14.6	13.3	17.7	22.4	14.3	17.1	12.2	19.4	21.2	16.5
F 全員加入か希望者加入か	部活動には、生徒全員が加入したほうがよい	45.0	43.0	50.4	49.0	40.4	36.8	51.3	48.0	40.3	34.3	39.7	44.4
	部活動には、興味や関心のある生徒のみが加入すればよい	55.0	57.0	49.6	51.0	59.6	63.2	48.7	52.0	59.7	65.7	60.3	55.6
G 部活動の運営体制	部活動は、学校外との連携を図ったほうがよい	75.4	78.6	77.7	75.5	75.7	77.9	73.2	74.0	76.7	83.2	85.0	76.4
	部活動は、学校内でうけおったほうがよい	24.6	21.4	22.3	24.5	24.3	22.1	26.8	26.0	23.3	16.8	15.0	23.6
H 部活動指導に関わることの影響	部活動の指導を熱心に担当すると、生徒と接する時間が増える	65.6	57.4	74.5	62.3	58.3	61.1	72.1	66.0	57.1	49.4	55.6	63.0
	部活動の指導を熱心に担当すると、授業準備や事務処理などの時間が減る	34.4	42.6	25.5	37.7	41.7	38.9	27.9	34.0	42.9	50.6	44.4	37.0

導だと考え、男性教員のほうが部活動指導の影響として生徒と接する時間が増えることを評価している。

年代別には、年齢が上がるにつれてA「指導の範囲」は狭くなっていき、D「学習指導か生活指導か」は生活指導から学習指導へと移っていく。部活動指導に関しては、年齢が上がるにつれて、全員加入から希望者加入へ、部活動の指導の影響として生徒と接する時間が増えることから授業準備や事務処理の時間が減ることへと評価が変わっていく。

行動四類型(顧問なし付き)別にみてみよう。A「指導の範囲」は、大きな違いではないが、高群、平日群、顧問なしが家庭や校外まで広く指導と考え、土日群と低群が学校生活に限定すべきと考えている。D「学習指導か生活指導か」は、低群と顧問なしが、他の群よりも10ポイント以上多く学習指導に一番力を入れるべきと考えている。部活動指導に関しては、どの群も部活動が生徒指導の一環であることは一致している。しかし、H「部活動指導に関わることの影響」で生徒と接する時間が増えることを評価する傾向がより強いのは高群と平日群で、F「全員加入か希望者加入か」では土日群、低群、顧問なしは6割が希望者のみ加入でよいと考えており、G「部活動の運営体制」では低群と顧問なしが学校外との連携を他の群よりも多く希望している。

教職観と指導観を合わせて、行動四類型の特徴を整理しよう。高群は、多忙感を抱きつつも教職にやりがいを感じて、学習指導に限定しすぎず、幅広く指導しようと考えて、部活動を積極的に活用して生徒指導に当たっている。平日群は、多忙感はやや低く、やりがいが高い。学習指導が一番大切だが、幅広く、部活動で生徒と接するなど、メリハリをつけた指導をしている。土日群は、最も強い多忙感を感じており、部活動指導は週末に偏っているものの、部活動に対して肯定的な立場にある。低群は、やりがいが高く、多忙感も抱いており、部活動指導は他の校務を圧迫すると考え、中学校における部活動の必要性を最も感じていない。顧問なしは、一般的な教育観や指導観は平日群と似ているが、部活動の指導観は低群に近く、部活動指導は他の校務を圧迫すると考え、希望者のみ加入や学校外との連携による部活動運営を望んでいる。

以上のように、顧問教師の部活動指導への関わり方のタイプの違いによって、教職観や指導観は多様であることがわかった。しかし、どのタイプの教職観や指導観が望ましいということではない。次期指導要領における部活動の意義や位置づけを考えたとき、大切な

のは、教員たちの多様な教職観や指導観をふまえて、部活動を教育課程に関連づけて指導することに積極的に取り組む教員を、制度的・組織的に支える体制を整備するとともに、反対に、学習指導を中心に指導をしようと考えている教員や、他の校務の負担が大きい教員、家庭の事情がある教員に対して、部活動指導への関与が負担になりすぎないような職場環境を整備することだろう。

V おわりに

本稿では、次期中学校学習指導要領の総則において、部活動を「教育課程との関連が図られるよう留意すること」が明記され、それにあたり「地域や学校の実態に応じ」て対応することが求められたことを受けて、各学校での部活動指導と学習指導・生徒指導の実態と意識について、組織としての部活動や学校という側面からも捉えるべく、8都県の公立中学校とその教員を対象に実施した質問紙調査のデータに基づき、分析と考察を行った。

IV章において、学校調査から、学校規模と部活数、部活動の義務付けの状況、顧問の決定経緯と顧問の割合、教育目標における部活動の取り扱いの4項目、そして教員調査から、顧問教師の部活動への取り組み状況、指導体制と外部指導員の参与の状況、活動経験、部活動の課題、学校業務と部活動への取り組みの関係、教職観・指導観という6項目のトピックを立てて、それぞれの実態やその背景について教育社会的な観点からの分析・考察と、次期指導要領下での教育課程との関連づけにあたっての含意や課題の提出を行った。

最後に、今後の課題を3点ほど確認しておこう。

第一に、質問紙調査では、量的に把握できる長所がある一方で、次期指導要領の完全実施に向けて、部活動をどのように教育課程と関連づけるように工夫をしていくのか、その過程でどのような背景に基づくどのような課題が生じ、それをどのように解決していくのかを明らかにすることはできない。そこで、今後、特定の学校における継続的な観察・インタビュー調査も合わせて行っていく必要がある。

第二に、部活動を教育課程と関連づけるにあたって、どのような他の学校教育活動場面に対して、どのような影響を与えたり、逆に影響を受けたりしていくのかを検証していく必要がある。そこで、顧問教師の部活動指導と他の学校教育活動場面における指導の関

連性など、部活動を広く学校教育活動の一つと位置づけて総合的に捉える調査研究が必要であろう。

第三に、授業研究や学級に関する研究においても、教師-生徒関係や生徒間関係は重要な研究テーマとなっている。部活動においても、顧問教師と生徒、または生徒どうしがどのように関わり合っているのか、その関わり合いが他の学校教育活動場面とどのような関係にあるのか、についても調査研究を積み重ねていく必要がある。

今後は、以上のような課題に取り組みながら、次期指導要領の完全実施に向けて各学校でどのような取り組みをしていくかを研究していくことにしたい。

(指導教員 武藤芳照教授)

< 附記 >

本稿は、平成20～23年度科学研究費補助金基盤研究(B)「中等教育における部活動指導の実態と教科、進路指導への効果に関する臨床教育学的研究」(研究代表者：西島央)の研究成果の一部である。

< 注 >

- 1) 研究グループのメンバーは、本稿執筆者の他に、藤田武志(上越教育大学)、山下薫子(東京芸術大学)、羽田野慶子(国立女性教育会館)、荒川英央(日本橋学館大学)、宮本幸子(東京大学大学院)である。
- 2) 部活動に注目する理由については、西島他(2001)を参照のこと。
- 3) クラブ活動廃止の背景については、西島他(2007)を参照のこと。
- 4) 調査結果の概要については、西島他(2007)を参照のこと。
- 5) 本項の分析は、基本的に記述統計量の値と分布を確認する作業に留めたため、統計的検定の結果は示していない。
- 6) 顧問の割合の最大値は100.0%であり、全教員が顧問についている学校があった。その数は全体の1割弱に昇っており(725ケース中62ケース)、顧問の割合の分布は上側に偏っている。また最小値は6.3%だったが、この他に「部活動がない」という分析対象から除外した学校もあった。
- 7) 本項の分析は、基本的に記述統計量の値と分布を確認する作業に留めたため、統計的検定の結果は示していない。
- 8) この値は、活動頻度で日曜日の活動が月に「0日」のケースは35.2%であったことから、これと一致するはずである。しかし各質問の無回答票を欠損値として処理したため、百分率の数値にズレが生じた。
- 9) 「担当経緯」は、「今担当している部を自ら希望して引き受けた」教員を「自ら希望」、その部の担当を積極的に望んでいなかった教員(「ほかの部を希望していたが、今担当している部を引き受けた」「何部の顧問でもよかったので、引き受けた」「部活の顧問を引き受けたくはなかったが、担当することになった」)を「それ以外」としてまとめた。

10) 事務作業については、部活動を担当している群で熱心な割合が低く、この関係だけねじれた結果となっている。その理由の考察は、今後の課題としたい。

11) 「教員勤務実態調査」(東京大学 2007)の当該項目と同じ要領で尺度を設定した。

< 引用・参考文献 >

- 中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議 1997 『運動部活動のあり方に関する調査研究報告書』中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・羽田野慶子 1999 「中学校生活と部活動に関する社会学的研究 —東京23区内における質問紙調査を通して—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』39。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央 2001 「移行期における中学校部活動の実態と課題に関する教育社会学的考察 —全国7都県調査の分析をもとに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』41。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・中澤篤史 2002 「部活動を通してみる高校生活に関する社会学的研究 —3都県調査の分析をもとに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』42。
- 西島央・中澤篤史 2005 「中学校部活動の制度的変化と「活動参加状況」に関する教育社会学的考察 —家庭の経済的背景に注目して—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』45。
- 西島央・中澤篤史 2006 「静岡県の高校部活動における制度的変化と「活動加入状況」に関する教育社会学的考察 —学習指導要領改訂前後の比較調査をもとに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』46。
- 西島央・矢野博之・中澤篤史 2007 「中学校部活動の指導・運営に関する教育社会学的研究 —東京都・静岡県・新潟県の運動部活動顧問教師への質問紙調査をもとに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47。
- 西島央編 2006 『部活動—その現状とこれからのあり方—』学事出版。
- 東京大学 2007 『平成18年度文部科学省委託調査研究報告書 教員勤務実態調査(小・中学校)報告書』東京大学。